

「3つの重点プロジェクト」関連事業 ▶ 名張躍進の土台づくり

総額 9億3,381万円

一般会計 うち一般財源(市が負担する費用) 4億4,133万円

ここでは主な事業を記載。詳しくは、総合計画進捗状況報告書(令和3年度版/市HPに掲載)をご覧ください。

元気創造プロジェクト

地域産業振興、雇用創出、移住定住促進

1億5,251万円

うち一般財源 4,169万円

働く意欲のある人に、いきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合



▶市経済好循環推進協議会により事業承継・創業支援、子育て中女性などの雇用創出 161人の雇用・起業者を創出

▶オンラインによる移住相談など、ワンストップでの移住支援 113人が名張市へ移住

▶竹をテーマにした社会・経済・環境を循環させる「なばり竹あかりSDGsプロジェクト」をスタート

▶「赤目溪谷 幽玄の竹灯」では延べ14,963人が来場

若者定住プロジェクト

子育て・教育施策の充実

5億1,952万円

うち一般財源 1億9,819万円

妊産婦・乳幼児への支援策に満足している市民の割合



▶「名張版ネウボラ」として、まちの保健室などに相談員(チャイルドパートナー)を配置し、保健師や助産師などと一緒に妊産婦に対して、きめ細かな相談、支援を実施

▶待機児童対策として、0~2歳児を対象とした地域型保育事業所に対し支援を実施

▶令和3年4月1日時点で待機児童はゼロ(2年連続)

生涯現役プロジェクト

健康づくり、地域福祉、生涯スポーツの推進

2億6,178万円

うち一般財源 2億145万円

生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合



▶ゆめづくり地域交付金を15地域に交付し、地域づくり組織による主体的なまちづくりを支援

▶コロナ禍での高齢者サロン運営のために、スタッフを対象に健康教育などを実施

▶後期高齢者健診受診者で低栄養や口腔機能低下者を対象にした健康相談・歯周疾患検診を実施

▶がんの早期発見、早期治療につなげるため、感染対策を行いながら、40歳以上の市民を対象とした検診や受診勧奨の実施

▶地域共生社会のさらなる推進を目指し、三重県の委託を受け、リンクワーカー養成研修(社会的処方普及プログラム)を実施 15市町137人が受講

決算からみる 令和2年度の 取組成果

令和2年度決算は、一般会計で歳入が374億5,581万円、歳出が369億1,678万円となり、5億3,690万円の黒字となりました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対策に全力を挙げながら、「元気創造」「若者定住」「生涯現役」といった3つの重点プロジェクトにも取り組みました。今号では、令和2年度における取組成果の一部をご紹介します。

財政経営室 63-7403 総合企画政策室 63-7389

厳しい財政状況の中、こつこつと成果を積み上げています

令和2年度決算について詳しくは、市HPに掲載

新型コロナウイルス感染症への対応 ▶ 国の財源などを活用して実施

総額 92億5,968万円

一般会計 うち一般財源(市が負担する費用) 548万円

*特別定額給付金が78億3,952万円で、総額の85%を占めます。

感染予防対策・医療従事者支援

3億4,132万円

うち一般財源 256万円

- ▶新型コロナワクチン接種の推進
▶避難所・公共施設の感染予防対策
▶PCR検査センターの開設・運営
▶救急車の除染に用いる資機材購入 など

教育・子ども支援

7億3,364万円

うち一般財源 166万円

- ▶全児童生徒に一人1台タブレットを配備
▶ひとり親世帯臨時特別給付金
▶保育所・幼稚園、小中学校、放課後児童クラブでの感染防止対策(設備改修など) など

経済対策・市民生活支援

81億8,472万円

うち一般財源 126万円

- ▶特別定額給付金(一人10万円)の給付
▶プレミアム付商品券の発行に対する補助
▶観光応援キャンペーン など



※上記項目は一般会計で実施した主な取組です。ほかにも、病院事業会計などにより、新型コロナ対応を実施しています。

令和2年度決算 特別会計

いずれの会計も黒字

Table with 4 columns: 区分, 歳入決算額, 歳出決算額, 実質収支額. Rows include 住宅新築資金等貸付事業, 東山墓園造成事業, 国民健康保険, etc.

- ▶「一般会計」…教育や福祉、道路の整備など、行政の基本的な事業を実施していくための会計で、市の会計の中心となります。
▶「企業会計」…特定の事業収入で事業をまかなう「独立採算」方式の会計
▶「特別会計」…特定の収入と特定の支出を一般会計と区分して経理することにより、特定の事業や資金運用の状況を明確化させた会計
▶「実質収支額」…歳入と歳出の差額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額です。

令和2年度決算 企業会計

水道事業会計・下水道事業会計

上下水道部経営総務室 63-4114

▶水道事業会計は、水道ビジョンに基づく老朽管の耐震化などを推進。決算は、減価償却費等の増加により4,946万円の純損失となりました。

▶下水道事業会計は、昨年4月に官公庁会計(特別会計)から公営企業会計へ移行。初年度の決算は、1億4,702万円の純利益となりました。

Table with 4 columns: 区分(収益的収支), 収入額, 支出額, 差引額. Rows include 水道事業, 下水道事業.

病院事業会計 市立病院総務企画室 61-1100

新型コロナウイルスの影響により入院・外来患者数が減少し、医療収益が前年度より減少しましたが、一般会計からの繰り入れや感染症対策に対する国からの支援などにより、2億3,728万円の純利益となりました。

Table with 4 columns: 区分, 収入額, 支出額, 差引額. Row: 収益的収支.

令和2年度 決算からみる 市の財政状況

「経常収支比率」は100.1%。財政にゆとりがない状況です

財政状況を判断する指標の一つに、財政の弾力性を示す「経常収支比率」があります。これは、経常的な収入(都市振興税は含まない)に占める人件費や扶助費(高齢者・児童・障害者福祉などの費用)、公債費(公共施設・インフラ整備に際して発行した市債の償還費)など経常的な経費に要する金額の割合です。この指標が小さいほど、財政にゆとりがあるといえます。

令和2年度決算では100.1%と、令和元年度に引き

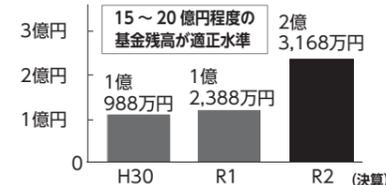
続き、経常収支比率が100%を超えており、極度に硬化化した状態といえます。これは、扶助費が増加していることや、公債費が高止まりしていることが主な要因です。

早期健全化基準はクリアしたものの、市債の負担を表す実質公債費比率、将来負担比率とも県内で最も高い数値となっています。

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 名張市, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質公債費比率, 将来負担比率.

名張市の財政規模に見合うだけの貯金ができている状況です

市の貯金である「財政調整基金」。不測の事態に対応していくためにも、標準財政規模の10%~15%が適正水準(本市では15~20億円程度の基金残高が目安)とされており、中期財政計画では、令和8年度決算で6億7,600万円の基金残高を予定しています。令和2年度は、昨年度比で1億780万円増加し、基金残高は2億3,168万円となりました。



◎令和2年度決算の実質収支額(黒字)となる5億3,690万円は令和3年度へ全額繰り越し、令和3年度予算の財源(一部は財政調整基金へ積み立て)とします。



補正予算により 新型コロナ対策を 強化しています

新型コロナ感染拡大が長期化しているため、国関連の補正予算が成立。市では、これに対応する補正予算を組んで、新型コロナ対策を進めています。

新型コロナ対策事業

令和3年度4～9月の補正予算額

※一般財源からの支出なし
(全て国の交付金)

医療体制の整備

新型コロナワクチン接種の推進

2億2,279万円

市立病院において、患者が安心して受診できる環境整備や、院内感染対策に必要な設備などを整備

2,557万円

子ども・教育現場への支援

子育て世帯生活支援特別給付金の給付

1億5,237万円

全小中学校の手洗い場(一部)に
自動水栓を整備

465万円

事業者への支援

プレミアム付商品券の発行で、飲食や
観光を中心とした事業者を支援

1億3,100万円

テレワークを活用して移住・滞在の
取組みを行うための施設整備・事業支援

9,300万円

令和3～8年度の 財政運営を



3年間延長の
都市振興税は
どうなる?

「都市振興税」の令和3～5年度の3年間延長により、危機的な財政状況を脱し、安定的な財政運営をしていくために、中期的な市の財政運営の指針となる「中期財政計画」を9月に策定しました。今号では「中期財政計画」をもとに、今後の財政運営についてお伝えします。

☎ 財政経営室 ☎ 63-7403 ☎ 人事研修室 ☎ 63-7315

Q3. これからの財政運営は、順調にいそそうなの?

社会情勢を注視し、より慎重に運営

将来にわたり持続可能で安定的な財政運営を行うっていくために、**投資的経費(公共施設・インフラ整備)**を抑制することで、**市債発行額(借金)**を減らしていく必要があります。【データ③】また、老朽化した公共施設・インフラの維持・更新費用や扶助費のさらなる増大、新型コロナ感染拡大など社会情勢を注視

しながら、今後も慎重に財政運営していくことが求められます。

こうした中、「中期財政計画」には、小中学校の大規模改修など、計画期間中に実施を予定している主な事業を見込んでいますが、実施の可否については、年度毎の財政状況に応じて判断していきます。

Q4. 将来に向け、組織の効率化・スリム化も必要なのでは?

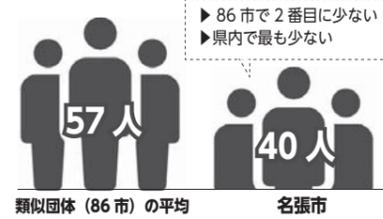
類似団体と比べ極めて少ない職員数

将来に向けて持続可能な行政運営をしていくために、組織の効率化・スリム化を行うことが欠かせません。市では、平成14年に財政非常事態宣言を発して以降、市政一新プログラムや財政早期健全化計画に基づき、事務事業の見直し、そして、総人件費の抑制など、抜本的な改革を進めてきました。

一般行政職員数は、10年前との比較で45人を削減し、令和3年4月1日現在で317人。**人口1万人当たりでは40.31人(令和2年4月)と、県内最少(平均65.9人)で、人口規模が同様の全国86市(平均56.71人)の中でも、2番目に少ない職員数となっています。**なお、平成28年度以降、職員数削減を目的とした「定

員適正化計画」から、年齢構成などに配慮しながら労働力の維持に努める「定員管理方針」に変更し、適正な定員管理を進めています。

人口1万人当たりの職員数



類似団体(86市)の平均

名張市

今年9月に策定した 中期財政計画から

Q&Aでお伝えします

これからの
財政運営について
ご説明します

中期財政計画



Q1. 都市振興税は、説明通り令和5年度で終了できるの?

令和5年度で終了させる見込みです

平成28年度以降「都市振興税」により、市民サービスの維持のほか、市立病院の医療充実や公共施設の維持更新、市の3つの重点プロジェクトに取り組んできました。

都市振興税は当初、令和2年度までの導入としていましたが、令和3～5年度の3年間延長させていただくこととしました。これは、昨年11月に作成した「中期財政見直し」で、令和3～5年度に29.5億円もの財源不足が生じ

るおそれが明らかになったためです。

9月には、「中期財政見直し」をベースに、今後5年間の財源不足への対応を踏まえた「中期財政計画」を策定。計画は、令和2年度決算など最新の状況を反映しています。**「中期財政計画」をもとに、財政規律を重視した財政運営を進めていくことで「都市振興税」を令和5年度で終了させることができる見込み**です。

Q2. 終了させることができる根拠は?

令和6年度以降は借金返済額が減少

生産年齢人口の減少や法人市民税の税制改正などにより収入減少が見込まれるものの、**市の財政運営で大きな負担となっている借入金(伊賀南部クリーンセンターや市立病院建設時の借入金)の返済が、令和6年度以降に段階的に減少。**市債残高を減らせる見込みです。【データ①】

さらに、事務事業の見直しや職員給与のさらなる独自削減、会計年度任用職員の配置見直しといった歳出削減、市立病

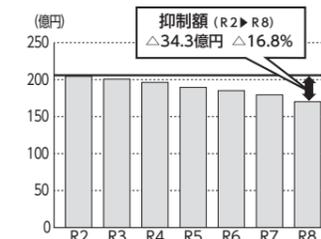
院の経営改革などに取り組むことで、財政調整基金を積み立て、一時的な収支不足にも基金を取り崩すことに対応していくことが可能となります。【データ②】

大規模災害など緊急的な対応がなければ、令和5年度に都市振興税を終了させることができると見込んでいます。



中期財政計画【データ①】

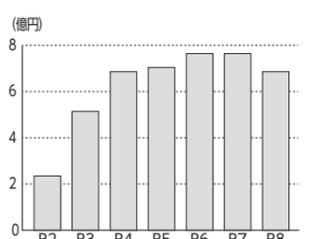
市債残高の推移



令和6年度以降は、市立病院建設時の借入金などの返済が段階的に減少。令和8年度の市債残高は、令和2年度決算比で34億円程度抑制できる見込みです。

中期財政計画【データ②】

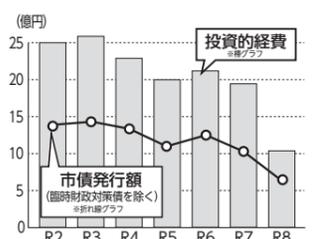
財政調整基金残高の推移



令和6年度・8年度には収支不足が発生する見込みですが、財政調整基金(貯金)を取り崩すことにより不足額を補います。

中期財政計画【データ③】

投資的経費と市債発行額の推移



持続可能で安定的な財政運営をしていくために、投資的経費(インフラ整備)を抑制し、市債発行額(借金)を減らしていきます。

給与や報酬
などについて
報告します

市職員の給与、市長や市議会議員の報酬などの状況(令和3年4月1日現在)

一般職の給与については、平成15年1月から断続的に削減していますが、「都市振興税」を延長する3年間(令和3～5年度)は削減率を上限2%上乗せ(部長級で7%)し、医療職を含めた全職種を削減対象としています。また、管理職手当、市長・副市長の期末手当、議員報酬も削減を継続しています。 ☎ 人事研修室 ☎ 63-7315

◆市長や市議会議員の報酬などの状況

区分	給料月額	期末手当支給割合	退職手当
市長	900,000円	6月期 1.65月分 12月期 1.85月分 計 3.50月分 20%加算措置あり	給料月額 × $\frac{500}{100}$ × 在職年数
副市長	690,000円		給料月額 × $\frac{280}{100}$ × 在職年数

区分	報酬月額	期末手当支給割合	退職手当
議長	553,000円	6月期 1.75月分 12月期 1.85月分 計 3.60月分	支給規定なし
副議長	476,000円		
議員	437,000円	20%加算措置あり	

※市長、副市長の期末手当は、支給額から100分の30を減額
※議員の報酬月額は、令和6年3月まで、約100分の5を減額

◆職員の平均給料月額、平均年齢の状況

職種	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	316,660円	395,926円	42.8歳
技能労務職	296,151円	314,725円	49.0歳

給料額は、2～7%の減額措置をしています。給与は、給料に諸手当(期末勤続手当を除く)を加えたもの(管理職手当は10%～20%の減額措置あり)

職員給料や諸手当の状況、職員数の増減、特別職の給料や報酬などの状況については、市ホームページ「人事行政の運営等の状況(令和3年11月公表)」に掲載しています。

※臨時財政対策債…国から交付される地方交付税に代わる財源として市が借り入れるもので、償還を行う際に償還額の全額が国から交付税として交付されます。こうした性質上、「臨時財政対策債」は上記データから除外しています。